

出典：裁判所ホームページ（<https://www.courts.go.jp>）の裁判例情報をもとに作成

事件番号	昭和 27(オ)248	原審裁判所名	福岡高等裁判所
事件名	所有権移転登記抹消手続請求	原審事件番号	
裁判年月日	昭和 29 年 12 月 21 日	原審裁判年月日	昭和 27 年 1 月 30 日
法廷名	最高裁判所第三小法廷		
裁判種別	判決		
結果	棄却		
判例集等	民集 第 8 卷 12 号 2211 頁		

判示事項	催告に期間を定めなかつた場合と解除の能否
裁判要旨	債務者が遅滞に陥つたときは、債権者は、期間を定めずに催告した場合でも、催告の時から相当の期間を経過すれば、契約を解除できるものと解すべきである。

全 文	
主 文	本件上告を棄却する。 上告費用は上告人の負担とする。
理 由	上告代理人藤原一嘉の上告理由（後記）について。 所論一前段の主張である被上告人が残代金支払を昭和二三年八月一日まで猶予したということをも前提とする論旨及び二後段の主張である本件不動産のうち家屋一棟は訴外人に所有権移転登記が完了しているから、その抹消登記手続を命ずる原判決は上告人に対し不能を命ずることとなり違法であるという論旨は、原審においてなんら主張せずまた原判決も判断をしなかつた事項であるから、適法な上告理由に当らない。また所論一後段の主張については、債務者が遅滞に陥つたときは、債権者が期間を定めずに催告をした場合でも、その催告から相当の期間を経過すれば解除できると解すべきことは、すでに大審院判例の趣旨とするところであり（大審院大正一五年（オ）第八八二号昭和二年二月二日判決、民集六卷一三三頁参照）今なおこの解釈を改めるの要を認めない。 その他の論旨は「最高裁判所における民事上告事件の審判の特例に関する法律」（昭和二五年五月四日法律一三八号）一号乃至三号のいずれにも該当せず、又同法にいわゆる「法令の解釈に関する重要な主張を含む」ものと認められない。（なお原判決は、被上告人が期限後に履行の催告をしたことを前提として判示のような判断をしていることは明らである。） よつて、民訴三九六条、三八四条、九五条、八九条に従い、裁判官全員の一致で、主文のとおり判決する。 （裁判長裁判官 井上登 裁判官 島保 裁判官 河村又介 裁判官 小林俊三 裁判官 本村善太郎）

※参考：判例タイムズ 45 号 34 頁、別冊ジュリスト 192 号 60 頁、不動産取引の紛争と裁判例
〈増補版〉RETIO742 頁

